

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社キムラタン 上場取引所 大証一部
 コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川床 博 TEL (078) 241-4500
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅川 岳彦 配当支払開始予定日 未定
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	7,083	41.1	△766	—	△924	—	△547	—
18 年 3 月期	5,019	—	△1,910	—	△2,168	—	△2,768	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	△1 42	—	△24.9	△14.0	△10.8
18 年 3 月期	△9 44	—	—	△28.5	△38.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	5,651	3,048	53.9	7 72
18 年 3 月期	7,602	1,345	17.7	4 05

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 3,048 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△1,696	△544	△839	337
18 年 3 月期	△2,791	△284	4,315	3,414

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
18 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	—	0 00		—	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,700	32.3	△400	—	△440	—	△450	—	△1 17
通期	9,200	—	90	—	10	—	5	—	0 00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社 (㈱ママメディア 除外 1 社

(注)詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 395,093,101株 18年3月期 332,202,039株

②期末自己株式数 19年3月期 69,891株 18年3月期 658,467株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,337	28.9	△861	—	△1,010	—	△624	—
18年3月期	4,915	—	△1,834	—	△2,088	—	△2,691	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△1 62	— —
18年3月期	△9 17	— —

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,092	3,042	59.7	7 70
18年3月期	7,207	1,441	20.0	4 34

(参考) 自己資本 19年3月期 3,042百万円 18年3月期 —百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	3,400	35.1	△300	—	△330	—	△340	—	△0 80	
通 期	8,480	33.8	130	—	60	—	50	—	0 18	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業務は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、個人所得の伸び悩みなどの影響から本格回復には至りませんでした。また、特にアパレル事業においては、春先からの天候不順に加え、冬物商戦の最盛期における暖冬異変にも見舞われ、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループはアパレル事業の再建とエレクトロニクスの事業確立を目指し、全社を挙げて改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業においては収益構造転換に向け、インショップの積極的出店と卸販売の強化、不採算店舗の撤退等を推進してまいりました。その結果、上半期の影響により通期では損失となるものの、下半期単独の営業黒字化を達成することができました。

エレクトロニクス事業においては、培った技術を新たな事業基盤の確立に繋げるべく、超広角カメラシステムや光ディスク関連の新製品開発と販路開拓に取り組んでまいりました。独自性、技術力において得意先からの評価を獲得し、下半期には販売開始するに至るなど、今後の成長、収益性の向上に向けた基盤整備に尽力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高 70 億 83 百万円（前年同期比 41.1%増）、営業損失 7 億 66 百万円（前年同期に対し 11 億 43 百万円の改善）、経常損失 9 億 24 百万円（前年同期に対し 12 億 43 百万円の改善）となりました。加えて、株式会社港債権回収に対する借入金債務の遅延損害金一部免除額等 5 億 27 百万円を特別利益に計上し、他方、棚卸評価損等 1 億 46 百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失 5 億 47 百万円（前年同期に対し 22 億 20 百万円の改善）となりました。

2. セグメント別の経営成績

【アパレル事業】

当連結会計年度におけるアパレル事業につきましては、前掲の通り、構造改革の成果を業績に結実させるべく諸施策に取り組んでまいりましたが、期初の目標である下半期営業黒字化を実現させることができました。

収益事業の中心であるインショップにつきましては、前期に引き続き積極的に出店を推進し、期末店舗数は、前期末より 50 店舗増の 120 店舗となりました。また、当社基幹ブランドのひとつである「愛情設計」の全店展開による新生児分野の強化や、ママとベビーのための関連雑貨の強化など品揃え面の見直しも行ってまいりました。その結果、売上高は前年同期比 98.9%増の 15 億 5 百万円となりました。

卸販売につきましては、主力ブランド「ビケット」の販路開拓に注力し、GMS（総合スーパー）においては、1,000 店舗を超えるお取り扱いをいただく状況となりました。また、専門店販路における新規開発もチェーン店を中心に積極的に推進してまいりました。その結果、GMS・専門店向け卸販売の売上高は、前年同期比 104.0%増の 16 億 53 百万円となりました。

百貨店・直営店その他の売上高につきましては、前期における不採算店舗スクラップによる売場面積縮小の影響で、前年同期比 8.0%減の 22 億 77 百万円となりましたが、同規模前期比は 2.5%増となり、効率性、採算性の向上が図られました。また、百貨店・直営店事業の収益モデルの確立を目指し、百貨店主力ブランド「f a s」のオリジナル商品を中心に、インポートウェアや、ママとベビーのための生活雑貨のセレクトを取り入れたライフスタイル提案型直営店及び百貨店インショップを本年 3 月に各々オープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比 34.5%増の 54 億 36 百万円となりました。

売上総利益につきましては、製造原価率の低減と運営管理強化により、前年同期比 52.5%増

の24億17百万円となり、売上総利益率は5.3ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、インショップの店舗数増加に伴う経費増がある一方、不採算店舗スクラップや非効率の是正・改善による減少があり、アパレル事業全体では概ね前年並みの28億13百万円となり、売上高販管費比率は、前期69.7%に対し当期51.8%となりました。

以上の結果、アパレル事業の営業損失は3億96百万円（前年同期12億32百万円）となり、前年同期に対し8億36百万円の改善となりました。上半期のマイナスの影響により通期は営業損失となりましたが、下半期単独の営業利益は15百万円となり黒字転換を達成するに至りました。

(参考)アパレル事業の業績の対前期比較 (単位:百万円,%)

	前連結会計年度 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		増 減	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高						
ベビーブラザ	756	18.7	1,505	27.7	748	98.9
GMS・専門店	810	20.1	1,653	30.4	842	104.0
百貨店・直営店他	2,474	61.2	2,277	41.9	△197	△8.0
計	4,041	100.0	5,436	100.0	1,394	34.5
売上総利益	1,585	39.2	2,417	44.5	831	52.5
販売費及び一般管理費	2,818	69.7	2,813	51.8	△4	△0.1
営業損失	1,232	—	396	—	△836	—

【エレクトロニクス事業】

当連結会計年度におけるエレクトロニクス事業につきましては連結子会社オプト(株)の技術成果に繋げるべく、「超小型広角カメラシステム」を中心とした新製品開発及び販路開発、次世代光ディスク「Blu-Ray」ディスク関連の製造・販売に取り組むとともに、既存製品の販路拡大に注力してまいりました。

新規開発商品である「超小型広角カメラシステム」につきましては、当事業のコアビジネスと位置づけ、販路開発に注力してまいりました。その独自性が各社からの評価を獲得し、多数の引き合いと、国内メーカー数社からのOEMを含めた受注をいただくに至りました。当期においては、大手メーカー製のテレビ会議システムに採用され、受注納品が開始されました。しかしながら、他の得意先各社におけるサンプル評価に予想以上の時間を要し、また、顧客ニーズに対応した仕様変更等もあり、売上高は当初計画には至りませんでした。

また、「Blu-Ray」関連につきましては、ドライブの設計・開発を請け負ってまいりましたが、当期においては新たに「Blu-Ray」ディスク検査装置の製造を受託し、出荷を開始いたしました。今後の「Blu-Ray」関連の市場への普及を見込んでおります。

AV関連製品については、市場競争が激化する中、製造コストの低減により価格競争力のある液晶テレビ製品やDVD関連商品など、商品ラインアップの拡充を図るとともに、販路開拓を進行させました。その結果販売数量は着実に増加しており売上を伸ばしました。

以上の通り、製品及び機械装置の売上高は10億98百万円となりました。

一方、設計・開発部門の売上高は5億49百万円で、国内大手家電メーカーからの光ディスク・ドライブやデジタル画像処理関係の設計・開発受注が順調に推移いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス事業の売上高は16億47百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

売上総利益につきましては、AV関連製品の製造コスト低減に加え、当期に新たに販売開始した「超小型広角カメラシステム」及び「Blu-Ray」関連が寄与し、3億58百万円となり、

売上総利益率は、前年同期比14.3ポイントの改善となりました。

以上、売上高拡大及び売上総利益率の向上に努めてまいりましたが、先行する開発費をカバーするに至らず、エレクトロニクス事業の営業損失は、1億27百万円（前年同期に対し1億58百万円の改善）となりました。

(参考) エレクトロニクス事業の業績の対前期比較 (単位：百万円, %)

	前連結会計年度 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		増 減	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	977	100.0	1,647	100.0	669	68.5
売上総利益	73	7.5	358	21.8	285	388.9
販売費及び一般管理費	359	36.8	486	29.5	126	35.2
営業損失	286	—	127	—	△158	—

3. 次期の見通し

当社グループは、「高度化・多角化」を基本方針として、新体制のもと3期にわたり経営再建に向け取り組んでまいりました。

4期目にあたる次期につきましては、グループ全体で売上高92億円（前年同期比29.9%増）、営業利益90百万円（前年同期に対し約8億60百万円の改善）、経常利益10百万円、当期純利益5百万円を見込んでおり、永きにわたる赤字体質から脱却し、黒字転換の達成、「再建」から「新たな成長」へのスタートの期とする所存であります。

(単位：百万円)

区 分	アパレル事業	エレクトロニクス事業	eコマース& SNS事業	連結
売上高	7,000	2,000	200	9,200
営業利益	60	60	△30	90

【アパレル事業】

アパレル事業につきましては、売上高70億円（前年同期比28.8%増）、営業利益60百万円（前年同期に対し約4億50百万円の改善）を見込んでおります。

拡大するインショップ業態は、当期末において新型ショップ「PIVOZ（ピポズ）」の出店を既に始めるなど、引き続き拡大基調を維持しており、従来の「ベビープラザ」とともに、次期においては約50店舗の新規出店を予定しております。

また、好調ブランド「ビケット」を主力に拡大してまいりましたGMS卸・専門店卸販売につきましては、新生児・乳児向け新ブランド投入を予定しており、さらなる得意先の拡大および収益の拡大を目指してまいります。

また、企画・生産から物流そして店舗までを一貫して掌握する在庫管理情報システムを稼働させ、事業規模の拡大に連動した運営及び商品管理の「高度化」を推進し、単年度黒字化の実現とともに業界における競争優位性の獲得を目指してまいります。

【エレクトロニクス事業】

エレクトロニクス事業につきましては、売上高20億円（前年同期比21.4%増）、営業利益60百万円（前年同期に対し約1億80百万円の改善）を見込んでおります。

AV部門につきましては、数量拡大によるコストダウン実現によって収益性の改善を図るとともに、大手家電メーカーとの連携による次世代機器の投入を予定しております。

また、当社独自製品である超小型広角カメラシステムにおきましては、顧客ニーズに対応した仕様の追加等に時間を要しましたものの、特性や性能に対する評価から多数の取引契約等を既に

実現しており、次期以降のコア事業に育成するべく販売拡大を図ってまいります。

また、設計・開発部門におきましては、当期に引き続き光ディスク関連、デジタル画像関連の開発受託を拡大してまいります。

新規事業として 4 期目に入りますエレクトロニクス事業は、立ち上げ初期の先行投資、売上過少傾向をようやく脱し、売上規模の拡大とともに独自製品の市場投入により単年度黒字を目指してまいります。

【e コマース& SNS 事業】

当社製品をWEB上で販売するeコマース事業につきましては、楽天サイト、YAHOO サイトへの出店に加えて、本年 4 月には、自社オリジナルサイトをオープンいたしました。また、上期を目途に自社オリジナル携帯サイトのオープンも予定しており、eコマース事業への本格的かつ多面的な参入を図るとともに、今後の新しい収益事業として大きく育成してまいります。

また、当社は本年 2 月、株式会社ゼイヴェルとの共同出資により「株式会社ママメディア」を設立し、ママ向け携帯 SNS サイト「ママサー」を開始いたしました。出産や育児に関する日常の悩みを共有するサークルや育児にとって有用な情報サイトを多数立ち上げてまいります。

当社は今後、eコマースと SNS の連携による新たなビジネスモデルを構築してまいります。さらに、アパレル事業における店舗運営との連携も図りながら、総合的な「子育て支援」を実現させることを目指し、新たな事業として育成してまいります。

当事業における売上高は 2 億円、営業利益は△30 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して 19 億 51 百万円減少の 56 億 51 百万円となりました。これは主として株式会社港債権回収に対する借入金 8 億 50 百万円の一括返済及び同社に対する遅延損害金 6 億 48 百万円が一部債務免除を含め減少したことによるものです。

また、当連結会計年度において、第 4 回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換行使が総額で 22 億 30 百万円ありました。それに伴い資本金が 11 億 46 百万円、資本準備金が 10 億 83 百万円各々増加しております。反面、前掲の借入金債務の減少を含め負債は 36 億 50 百万円減少し 26 億 3 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は 30 億 48 百万円となり、自己資本比率は 53.9% (前連結会計年度末 17.7%) となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、16 億 96 百万円 (前年同期 27 億 91 百万円) となりました。経常損失 9 億 24 百万円に加えて、前掲の遅延損害金の一部支払いや、売上拡大に伴う棚卸資産の増加 3 億 49 百万円、売上債権の増加 6 億 19 百万円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5 億 44 百万円 (前年同期 2 億 84 百万円) となりました。アパレル事業における店舗設備の取得、エレクトロニクス事業における設計・開発設備及びソフトウェアの取得、並びに SNS (ソーシャル・ネットワークキング・システム) に関するソフトウェアの取得が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、8 億 39 百万円 (前年同期は 43 億 15 百万円の獲得) となりました。前掲の借入金債務の返済が主な内容であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 30 億 76 百万円減少し、3 億 37 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式上場以来、株主の皆様に対する安定的な利益還元を基本方針として、配当を実施してまいりました。しかしながら、永きに亘る業績低迷から、平成 11 年 9 月中間期以降配当のお支払いを見送りさせていただいております。

当期におきましても再建途上にあることから、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

今後は、一日も早い再建を遂げ株主の皆様への利益還元を果たすべく、早期復配に向け全社を挙げて取り組む所存でございます。

2. 企業集団の状況

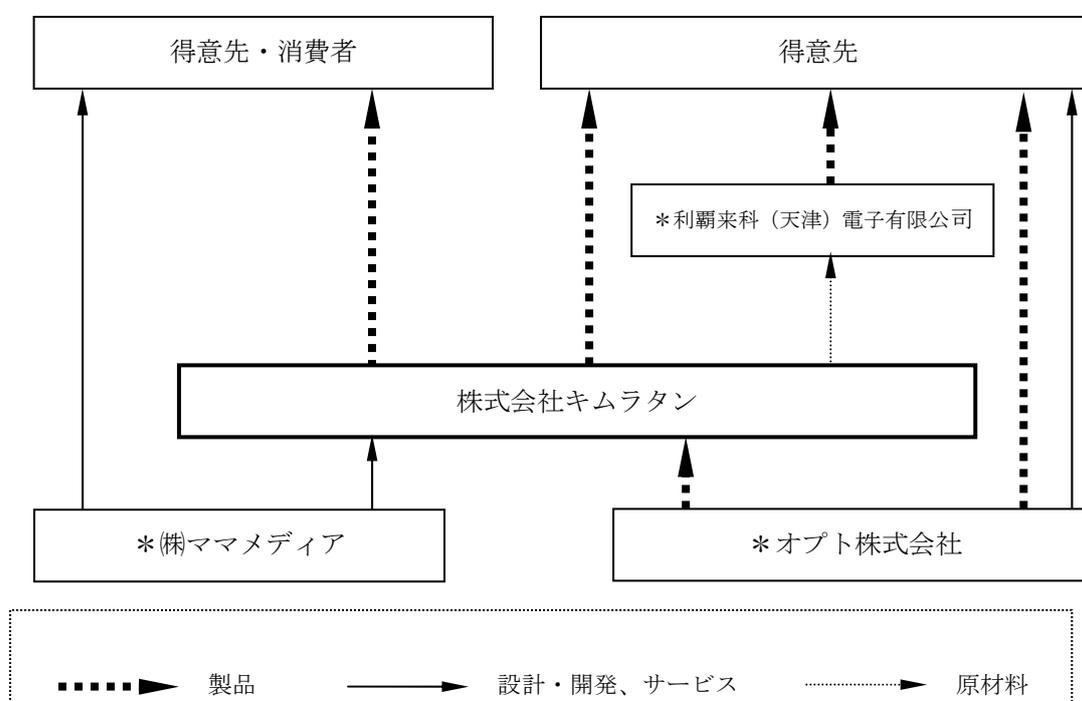
当社の企業集団は当社と子会社 3 社で構成され、本業であるベビー・子供アパレル事業とエレクトロニクス事業を主な事業としております。

アパレル事業につきましては、自社企画・設計による商品を中心に「製造機能小売業」として直営店舗、インショップの全国展開とGMS等への卸販売の事業展開をしております。

エレクトロニクス事業につきましては、独自の技術力を背景に、急速充電器、セキュリティカメラシステム、AV関連等の製品を国内外において展開しております。

オプト㈱は光学機器、IT 周辺機器の設計・開発及びセキュリティ関連の製品の製造・販売を事業内容としており、当社は製品の仕入を行っております。利覇来科(天津)電子有限公司は、中国電動自転車市場に向けに当社の技術を活かした急速充電器の製造・販売を行っております。

本年 2 月に当社は 86%出資し、㈱ママメディアを設立いたしました。出産や子育てに関するコミュニティの場で、ママたちの様々な情報交換ができるコミュニティサイト「ママサー」の運営を次期以降本格的に稼働させてまいります。



(注) *印は連結子会社であります。他に非連結子会社が 2 社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の視点に立った「モノづくり」「サービスの提供」を通じて、安心して豊かな生活の実現に貢献することを目指しております。また、常に時代の変化に対応し、新しい価値創造型企業を目指し、「高度化・多角化」の基本方針のもと事業の拡大・成長を図り、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アパレル事業の「リセット&リモデル」を経営戦略の主軸として掲げ、早期の黒字転換を目指して、組織の自己改革と自己確立に取り組んでまいりました。収益基盤の再構築と経営資源の圧縮付加をダイナミックに推進してまいりました。

次期は、「リセット&リモデル」の結実により単年度黒字化を実現させ、「再建」から「新たな成長」への道筋を示してまいり所存でございます。

アパレル事業は、「真の製造小売業」として「専門化」「標準化」「効率化」を追及し、業界における競争優位性の獲得を目指してまいります。

エレクトロニクス事業は、コアビジネスを明確にし、資源の集中投下を図りながら全体的な収益性の向上を目指してまいります。

さらに、新たに「e-コマース&SNS」事業をスタートし、既存事業との連携を図りながら、グループ全体の価値向上を目指してまいります。

全体として、①収益力の向上 ②成長性の確保 ③財務体質の強化を図り、強固な経営基盤づくりに取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年の赤字体質から脱却し、経営再建を果たすべく、収益構造改革に取り組んでまいりました。当期においては相応の利益改善は果たしたものの、通期黒字転換の実現にはいたっておりません。より一層強力な収益基盤の構築が最大の課題であると認識しております。

1.収益力向上

アパレル事業においては、店舗単位、ブランド単位の採算管理をさらに深耕させてまいります。店舗運営においては売場の整備度向上を図り、お客様にとってより魅力ある売場づくりが急務であると認識しております。商品については、年間6回52週のよりきめ細かなマーチャンダイジングの精度を高め市場競争力の強化を図ってまいります。

エレクトロニクス事業においては、技術をより大きな成果に繋げるために、営業体制の強化、顧客と技術の連携体制の強化等、体制整備を図ってまいります。部門損益をより明確にし、事業全体の効率性を高め、全体的な収益力を向上させてまいります。

2.財務体質の強化

収益基盤の構築とともに、キャッシュ・フロー経営を浸透させ、強固な体質を目指してまいります。

3.内部統制の整備

リスク管理、コンプライアンス、業務の有効性と効率性の確保のため、内部統制の整備を強力に推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前期 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	4,144	73.3	6,516	85.7	△2,371
現金及び預金	378		3,454		
受取手形及び売掛金	1,850		1,400		
たな卸資産	1,637		1,287		
その他	337		430		
貸倒引当金	△58		△55		
II 固定資産	1,438	25.5	910	12.0	527
1. 有形固定資産	421	7.5	339	4.5	81
建物及び構築物	86		89		
機械装置及び運搬具	14		19		
工具器具及び備品	294		205		
土地	25		25		
2. 無形固定資産	525	9.3	291	3.8	233
商標権	43		48		
ソフトウェア	270		63		
のれん	154		-		
連結調整勘定	-		168		
その他	56		11		
3. 投資その他の資産	491	8.7	278	3.7	212
投資有価証券	47		55		
差入保証金	128		117		
長期未収金	290		125		
繰延税金資産	-		0		
その他	92		89		
貸倒引当金	△67		△109		
III 繰延資産	68	1.2	176	2.3	△108
新株発行費	-		46		
株式交付費	17		-		
社債発行費	50		129		
資産合計	5,651	100.0	7,602	100.0	△1,951

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前期 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	1,134	20.1	2,477	32.6	△1,343
買掛金	332		255		
短期借入金	334		1,139		
1年以内返済予定長期借入金	16		16		
未払金	212		816		
未払法人税等	23		21		
未払費用	102		100		
返品調整引当金	42		26		
賞与引当金	45		42		
その他	25		58		
II 固定負債	1,468	26.1	3,776	49.6	△2,307
転換社債型新株予約権付社債	1,280		3,510		
長期借入金	57		100		
退職給付引当金	118		147		
繰延税金負債	5		8		
再評価に係る繰延税金負債	2		2		
その他	5		7		
負債合計	2,603	46.1	6,253	82.3	△3,650
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	3	-	-
(資本の部)					
I 資本金	-	-	10,172	133.8	-
II 資本剰余金	-	-	1,972	25.9	-
III 利益剰余金	-	-	△10,793	△142.0	-
IV 土地再評価差額金	-	-	3	0.1	-
V その他有価証券評価差額金	-	-	13	0.2	-
VI 為替換算調整勘定	-	-	1	0.0	-
VII 自己株式	-	-	△25	△0.3	-
資本合計	-	-	1,345	17.7	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	7,602	100.0	-
(純資産の部)					
I 株主資本	3,030	53.6	-	-	-
資本金	11,318	200.3	-	-	-
資本剰余金	1,083	19.2	-	-	-
利益剰余金	△9,367	△165.8	-	-	-
自己株式	△4	△0.1	-	-	-
II 評価・換算差額等	17	0.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8	0.2	-	-	-
土地再評価差額金	3	0.1	-	-	-
為替換算調整勘定	4	0.0	-	-	-
III 少数株主持分	-	-	-	-	-
純資産合計	3,048	53.9	-	-	-
負債純資産合計	5,651	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前期 比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高	7,083	100.0	5,019	100.0	2,064
II 売上原価	4,307	60.8	3,360	66.9	947
売上総利益	2,775	39.2	1,659	33.1	1,116
III 販売費及び一般管理費	3,542	50.0	3,569	71.1	△ 27
営業損失	766	10.8	1,910	38.1	1,143
IV 営業外収益	39	0.5	47	0.8	△ 7
受取利息・配当金	9		0		
有価証券売却益	-		0		
仕入割引	4		15		
為替差益	-		5		
その他	26		26		
V 営業外費用	197	2.8	304	6.1	△ 107
支払利息	12		6		
新株発行費償却	-		155		
株式交付費償却	40		-		
社債発行費償却	79		79		
為替差損	0		-		
その他	63		63		
経常損失	924	13.1	2,168	43.2	1,243
VI 特別利益	527	7.5	2,326	46.3	△ 1,798
投資有価証券売却益	0		-		
貸倒引当金戻入益	6		1		
損害補償金収入	-		578		
債務免除益	521		1,746		
VII 特別損失	146	2.1	3,161	63.0	△ 3,015
固定資産売却損	0		936		
固定資産除却損	6		98		
減損損失	-		3		
店舗閉鎖損失	4		39		
本社移転損失	-		19		
関係会社出資金売却損	-		62		
棚卸評価損失	53		537		
貸倒引当金繰入額	28		15		
貸倒損失	-		90		
損害賠償金	4		1,141		
開発中止損失	-		120		
ソフトウェア臨時償却額	39		67		
その他	8		28		
税金等調整前当期純損失	542	7.7	3,002	59.8	2,459
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	6	0.1	0
法人税等調整額	0	0.0	△ 240	△ 4.8	241
少数株主損失	4	0.1	1	0.0	△ 3
当期純損失	547	7.7	2,768	55.2	2,220

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,373
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	1,972	1,972
III 資本剰余金減少高 資本準備金取崩額	2,373	2,373
IV 資本剰余金期末残高		1,972
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 10,758
II 利益剰余金増加高 資本準備金取崩額 再評価差額金取崩額	2,373 359	2,733
III 利益剰余金減少高 当期純損失	2,768	2,768
IV 利益剰余金期末残高		△ 10,793

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	10,172	1,972	1,972	△ 10,793	△ 10,793	△ 25	1,326	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,146	1,083	1,083				2,229	
資本準備金の取崩		△ 1,972	△ 1,972	1,972	1,972		—	
当期純損失				△ 547	△ 547		△ 547	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
自己株式の処分						21	21	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)							—	
連結会計年度中の変動額合計	1,146	△ 889	△ 889	1,425	1,425	21	1,703	
平成19年3月31日残高	11,318	1,083	1,083	△ 9,367	△ 9,367	△ 4	3,030	

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	13	3	1	18	3	1,349
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,229
資本準備金の取崩						—
当期純損失						△ 547
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△ 4		3	△ 0	△ 3	△ 4
連結会計年度中の変動額合計	△ 4		3	△ 0	△ 3	1,699
平成19年3月31日残高	8	3	4	17	—	3,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△542	△ 3,002
減価償却費	211	241
減損損失	—	3
連結調整勘定償却額	—	8
のれん償却額	17	—
繰延資産償却額	120	234
長期前払費用償却額	8	10
貸倒引当金の減少額	△39	△ 131
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))	△29	2
賞与引当金の増加額	3	4
返品調整引当金の増加額 (又は減少額(△))	16	△ 46
受取利息及び受取配当金	△9	△ 0
支払利息	12	6
為替差益	—	△ 5
有価証券売却益	△ 0	△ 0
関係会社出資金売却損	—	62
有形固定資産売却損	0	936
有形固定資産除却損	6	98
貸付金貸倒損失	—	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△619	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	△ 10
その他資産・負債の増減	△566	△ 1,413
小計	△1,684	△ 2,778
利息及び配当金の受取額	7	0
利息の支払額	△10	△ 6
法人税等の支払額	△8	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△ 2,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	0	3
定期預金の預入による支出	△1	△ 40
貸付金の回収による収入	—	19
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△186	△ 193
無形固定資産の取得による支出	△335	△ 72
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他の投資活動による収入	20	58
その他の投資活動による支出	△43	△ 59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△ 284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	41
短期借入金の返済による支出	△885	△ 3,016
長期借入金の返済による支出	△43	△ 25
社債の償還による支出	—	△ 3
株式の発行による収入	—	1,972
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	5,348
自己株式の売却による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
その他財務活動による支出	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	4,315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△3,076	1,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,414	2,143
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	337	3,414

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社及び連結子会社は当連結会計年度において5億47百万円の当期純損失及び16億96百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社及び連結子会社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、当連結会計年度におきましてもアパレル事業の構造改革とエレクトロニクス事業の基盤確立に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同期比41.1%増の70億83百万円、当期純損失は前連結会計年度と比較して22億20百万円の改善となり、相応の改善を果たしてまいりましたが、次期以降は改革の基本方針に沿った各部門、部署における課題と解決のための施策をさらに明確化し、経営再建を目指してまいります。

アパレル事業につきましては、店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるインショップの積極的な出店と、GMS及び大手チェーン専門店との取り組み強化による卸販売の拡大等により、収益基盤を確固たるものとしてまいります。加えて、当社本来の強みである、ベビー服分野において新ブランドの投入を計画し、店舗収益性の向上と卸販売強化に繋げてまいります。

さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備とシステム構築、期中追加投入体制の構築により、売上原価率のさらなる低減と在庫回転率の向上に努めるとともに、業務効率化に一層尽力し、全体としてのコスト削減を図ってまいります。

一方、エレクトロニクス事業につきましては、部門損益の明確化により、「事業の選択と集中」の基本方針に基づき、コアビジネスへの資源の集中化を図り、事業全体の収益性の向上に努めてまいります。具体的には、超小型広角カメラシステムをコアビジネスと位置づけ、営業強化及び顧客ニーズへの的確な対応を図りながら、販売拡大に努めてまいります。また、設計・開発部門においては独自の技術力を生かした光ディスク関連、デジタル画像処理関連等の開発受託を拡大してまいります。AV関連部門においては、商品の絞り込みと製造原価の削減により、収益性を高めてまいります。

次期以降は、上記諸施策の実行による継続的な営業黒字の実現とともに、前掲の在庫回転率の向上、売上債権回収管理強化により、営業キャッシュ・フローの黒字化実現を目指してまいります。別途資金調達を計画しており、営業活動に必要な資金は確保されております。

以上の通り、当社及び連結子会社はグループ一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、経営再建と企業価値の最大化を図ってまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・ 3社

連結子会社の名称・・・・・・・・ オプト(株)、利覇来科(天津)電子有限公司、(株)ママメディア

非連結子会社・・・・・・・・・・ 2社

非連結子会社の名称・・・・・・・・ (株)イーアールアイ、(株)ステラアーツ

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社のうち持分法を適用しているものはありません。

なお、非連結子会社2社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性もないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、利覇来科(天津)電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、連結子会社であるオプト(株)については、決算日が9月30日であることから、正規の決算に準じた仮決算を行った財務諸表を連結しております。

4. 会計処理に関する重要な事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定しております。

時価のないもの・・・・・・・・ 総平均法による原価法

② デリバティブ・・・・・・・・ 時価法

③ たな卸資産

製商品・仕掛品・・・・・・・・ 個別法による原価法

材料・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・ 定率法

無形固定資産・・・・・・・・ 定額法

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に対する当期販売数量の割合を乗じた金額と、見積有効年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・・・・・・・・ 支出時より3年間で均等償却しております。

社債発行費・・・・・・・・・・・・ 社債発行後3年(3年以内に償還期限が到来するときは、その期限内)で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金・・・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②返品調整引当金・・・販売済製商品の期末日以降の返品による損失に備えるため、期末月前2カ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。
- ③賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却

10年間で定額法により償却しております。ただし発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその年数によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は3,048百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。当連結会計年度より前連結会計年度において表示しておりました「新株発行費」を「株式交付費」、および「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんと表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、のれん償却額と表示しております。

(連結貸借対照表関係の注記事項)

	19年3月期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	400 百万円	291 百万円
2. 非連結子会社に対する資産		
投資有価証券(株式)	8 百万円	8 百万円
3. 担保資産		
(1) 担保に供している資産		
建 物	64 百万円	66 百万円
土 地	18	18
投資有価証券	—	31
(2) 担保資産に対応する債務		
短期借入金	198 百万円	183 百万円
1年以内返済予定長期借入金	12	12
長期借入金	39	64
買掛金	—	13

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため受取手形の連結会計年度末残高には、百万円未満の連結会計年度末日満期手形が含まれております。

5. 再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号(地価税法)により算出
- ・再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 差額はございません。

6. 保証債務等

偶発債務…………… 平成16年に当社とアメリカン・アンド・フォーリン・マーケット・リサーチ(株)との間で締結した「コンサルタント契約」に関連して、平成18年7月7日付で同社より報酬支払請求訴訟(請求額94,500千円)を提起されております。一方、当社は、平成16年に同社との間で締結した「金銭消費貸借契約」に基づき、平成19年1月10日付で同社に対し貸金返還請求(請求額91,690千円)の反訴を提起しております。

現在ともに係争中ではありますが、上記「コンサルタント契約」は既に合意解約されており、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断しております。一方、当社反訴につきましては、正当な理由に基づくものであり、相手方反論に正当な論拠は無いものと判断しております。

(連結損益計算書関係の注記事項)

	19年3月期	18年3月期
1. 当期の研究開発費の総額	7 百万円	61 百万円
2. 固定資産売却損の内容		
建物・構築物	- 百万円	338 百万円
土地	-	585
車両運搬具	0	-
工具器具及び備品	-	12
計	0	936
3. 固定資産除却損の内容		
建物・構築物	- 百万円	68 百万円
工具器具及び備品	6	30
計	6	98

(連結株主資本等変動計算書関係の注記事項)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	332,202	62,891	-	395,093

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加62,891千株は、株式会社キムラタン第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	658	11	600	69

(注) 1 自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少600千株は、連結子会社が保有していた自己株式(親会社株式)の売却による親会社帰属分の減少によるものであります。

3. 当連結会計年度における新株予約権に関する事項

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| (1) 新株予約権の数 | 128個 |
| (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の数 | 発行価額の総額を修正の可能性のある転換価額で除して得られる整数 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	19年3月期	18年3月期
現金預金勘定	378 百万円	3,454 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 40	△ 40
現金及び現金同等物	337	3,414

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	19年3月期	18年3月期
新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	1,146 百万円	1,001 百万円
新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	1,083 百万円	988 百万円
転換による新株予約権付社債減少額	2,230 百万円	1,990 百万円

(2) 担保不動産競売手続きによる短期借入金の減少

	19年3月期	18年3月期
当社の所有する不動産売却に よる短期借入金の減少額	－ 百万円	525 百万円
長期未収金等との相殺による 短期借入金の減少額	－ 百万円	1,269 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	アパレル 事業	エレクトロ ニクス事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,041	977	5,019	—	5,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,041	977	5,019	—	5,019
営業費用	5,274	1,263	6,537	391	6,929
営業損失	1,232	286	1,518	391	1,910
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,304	1,515	3,820	3,782	7,602
減価償却費	42	176	219	22	241
減損損失	—	—	—	3	3
資本的支出	93	42	135	50	186

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 各区分の主な製品

(1) アパレル事業・・・ベビー・子供衣料ならびに雑貨関連

(2) エレクトロニクス事業・・・IT周辺機器、AV関連機器、セキュリティカメラシステム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (391百万円) の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (3,782百万円) は、当社の金融資産 (現金及び預金、投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	アパレル 事業	エレクトロ ニクス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,436	1,647	—	7,083	—	7,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,436	1,647	—	7,083	—	7,083
営業費用	5,832	1,775	18	7,626	223	7,850
営業損失	396	127	18	542	223	766
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,033	2,069	10	5,113	537	5,651
減価償却費	65	127	—	193	18	211
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	388	156	—	544	4	549

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 各区分の主な製品またはサービス

(1) アパレル事業・・・ベビー・子供衣料ならびに雑貨関連

(2) エレクトロニクス事業・・・IT周辺機器、AV関連機器、セキュリティカメラシステム

(3) その他の事業・・・ソーシャルネットワークサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (223百万円) の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (537百万円) は、当社の金融資産 (現金及び預金、投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	7円72銭
1株当たり当期純利益	△1円42銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	△547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△547
普通株式の期中平均株式数(千株)	385,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円未満切捨て)

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
アパレル事業	3,083	2,852
エレクトロニクス事業	1,581	3,109
合 計	4,664	5,961

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント情報に記載しております「その他の事業」につきましては、インターネットを利用したサービス業であり生産実績がないことから上表には記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円未満切捨て)

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
アパレル事業	5,436	4,041
エレクトロニクス事業	1,647	977
合 計	7,083	5,019

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント情報に記載しております「その他の事業」につきましては、当連結会計年度におきましては設立後間もなく販売実績がないことから上表には記載しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前期 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	3,492	68.6	6,233	86.5	△2,741
現金及び預金	309		3,388		
受取手形	32		23		
売掛金	1,586		1,370		
たな卸資産	1,282		1,077		
前払金	204		307		
前渡金	33		33		
その他の流動資産	90		82		
貸倒引当金	△47		△47		
II 固定資産	1,533	30.1	799	11.1	734
1. 有形固定資産	298	5.9	211	2.9	86
建物及び構築物	22		22		
工具器具備品等	269		182		
土地	7		7		
2. 無形固定資産	265	5.2	121	1.7	143
商標権	43		48		
ソフトウェア	211		62		
電話加入権等	10		10		
3. 投資その他の資産	969	19.0	465	6.5	503
投資有価証券	34		42		
関係会社株式	177		169		
差入保証金	118		113		
長期未収金	290		125		
関係会社長期貸付金	353		-		
その他投資等	110		124		
貸倒引当金	△115		△109		
III 繰延資産	67	1.3	174	2.4	△107
新株発行費	-		44		
株式交付費	16		-		
社債発行費	50		129		
資産合計	5,092	100.0	7,207	100.0	△2,115

区分	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前期 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	660	13.0	2,111	29.3	△1,451
買掛金	265		225		
短期借入金	-		850		
未払金	197		860		
未払法人税等	23		21		
未払事業所税	4		3		
未払費用	95		92		
返品調整引当金	42		26		
賞与引当金	20		20		
その他の流動負債	11		12		
II 固定負債	1,389	27.3	3,654	50.7	△2,264
転換社債型新株予約権付社債	1,280		3,510		
退職給付引当金	101		133		
繰延税金負債	5		8		
再評価に係る繰延税金負債	2		2		
負債合計	2,050	40.3	5,766	80.0	△3,715
(資本の部)					
I 資本金	-	-	10,172	141.1	-
II 資本剰余金	-	-	1,972	27.4	-
資本準備金	-	-	1,972		-
III 利益剰余金	-	-	△10,717	△148.7	-
当期未処分利益	-	-	△10,717		-
IV 土地再評価差額金	-	-	3	0.0	-
V その他有価証券評価差額金	-	-	13	0.2	-
VI 自己株式	-	-	△3	△0.0	-
資本合計	-	-	1,441	20.0	-
負債、及び資本合計	-	-	7,207	100.0	-
(純資産の部)					
I 株主資本	3,029	59.5	-	-	-
資本金	11,318	222.3	-	-	-
資本剰余金	1,083	21.3	-	-	-
資本準備金	1,083	21.3	-	-	-
利益剰余金	△9,368	△184.0	-	-	-
繰越利益剰余金	△9,368	△184.0	-	-	-
自己株式	△4	△0.1	-	-	-
II 評価・換算差額等	12	0.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8	0.2	-	-	-
土地再評価差額金	3	0.0	-	-	-
純資産合計	3,042	59.7	-	-	-
負債純資産合計	5,092	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

区分	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前期 比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	6,337	100.0	4,915	100.0	1,422
II 売上原価	3,874	61.1	3,261	66.4	612
売上総利益	2,463	38.9	1,653	33.6	810
III 販売費及び一般管理費	3,325	52.5	3,487	70.9	△162
営業損失	861	13.6	1,834	37.3	972
IV 営業外収益	35	0.6	46	0.9	△11
受取利息・配当金	14		0		14
有価証券売却益	-		0		△0
仕入割引	4		15		△11
為替差益	-		5		△5
雑収入	16		25		△8
V 営業外費用	184	2.9	301	6.1	△116
新株発行費償却	-		154		△154
株式交付費償却	40		-		40
社債発行費償却	79		79		△0
売上割引	0		-		0
為替差損	3		-		3
雑損失	61		66		△5
経常損失	1,010	15.9	2,088	42.5	1,078
VI 特別利益	527	8.3	2,325	47.3	△1,797
投資有価証券売却益	0		-		
貸倒引当金戻入益	6		-		
損害補償金収入	-		578		
債務免除益	521		1,746		
VII 特別損失	134	2.1	3,161	64.3	△3,026
固定資産売却損	-		936		
固定資産除却損	6		98		
減損損失	-		3		
店舗閉鎖損失	4		39		
本社移転損失	-		19		
関係会社出資金売却損	-		62		
棚卸評価損失	-		537		
貸倒引当金繰入額	71		15		
貸倒損失	-		90		
損害賠償金	4		1,141		
開発中止損失	-		120		
ソフトウェア臨時償却額	39		67		
その他	8		28		
税引前当期純損失	617	9.7	2,924	59.5	2,306
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	6	0.1	△0
法人税等調整額	-	-	△239	△4.8	239
当期純損失	624	9.8	2,691	54.8	2,067
前期繰越損失			8,385		
再評価差額金取崩額			359		
中間配当額			-		
当期未処理損失			10,717		

(3) 損失処理案及び株主資本等変動計算書

損失処理案

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
I 当期未処理損失		10,717
II 損失処理額		
別途積立金取崩額	—	
利益準備金取崩額	—	
資本準備金取崩額	1,972	1,972
III 次期繰越損失		8,744

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	10,172	1,972	1,972	△ 10,717	△ 10,717	△ 3	1,424	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,146	1,083	1,083				2,229	
資本準備金の取崩		△ 1,972	△ 1,972	1,972	1,972		—	
当期純損失				△ 624	△ 624		△ 624	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—	
事業年度中の変動額合計	1,146	△ 889	△ 889	1,348	1,348	△ 0	1,605	
平成19年3月31日残高	11,318	1,083	1,083	△ 9,368	△ 9,368	△ 4	3,029	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	13	3	16	1,441
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,229
資本準備金の取崩				—
当期純損失				△ 624
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 4		△ 4	△ 4
事業年度中の変動額合計	△ 4		△ 4	1,600
平成19年3月31日残高	8	3	12	3,042

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は当事業年度において6億24百万円の当期純損失及び14億80百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、当事業年度におきましてもアパレル事業の構造改革とエレクトロニクス事業の基盤確立に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同期比28.9%増の63億37百万円、当期純損失は前事業年度と比較して20億67百万円の改善となり、相応の改善を果たしてまいりました。次期以降は改革の基本方針に沿った各部門、部署における課題と解決のための施策をさらに明確化し、経営再建を目指してまいります。

アパレル事業につきましては、店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるインショップの積極的な出店と、GMS及び大手チェーン専門店との取り組み強化による卸販売の拡大等により、収益基盤を確固たるものとしてまいります。加えて、当社本来の強みである、ベビー服分野において新ブランドの投入を計画し、店舗収益性の向上と卸販売強化に繋げてまいります。

さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備とシステム構築、期中追加投入体制の構築により、売上原価率のさらなる低減と在庫回転率の向上に努めるとともに、業務効率化に一層尽力し、全体としてのコスト削減を図ってまいります。

一方、エレクトロニクス事業につきましては、部門損益の明確化により、「事業の選択と集中」の基本方針に基づき、コアビジネスへの資源の集中化を図り、事業全体の収益性の向上に努めてまいります。具体的には、超小型広角カメラシステムをコアビジネスと位置づけ、営業強化及び顧客ニーズへの的確な対応を図りながら、販売拡大に努めてまいります。また、AV関連部門においては、商品の絞り込みと製造原価の削減により、収益性を高めてまいります。

次期以降は、上記諸施策の実行による継続的な営業黒字の実現とともに、前掲の在庫回転率の向上、売上債権回収管理強化により、営業キャッシュ・フローの黒字化実現を目指してまいります。別途資金調達を計画しており、営業活動に必要な資金は確保されております。

以上の通り、当社は全社一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の速やかな業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、経営再建と企業価値の最大化を図ってまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定しております。

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品……個別法による原価法

材料……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に対する当期販売数量の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時より3年間で均等償却しております。

社債発行費……社債発行後3年（3年以内に償還期限が到来するときは、その期間内）で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……販売済製商品の期末日以降の返品による損失に備えるため、期末月前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は3,042百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。当事業年度より前事業年度において表示しておりました「新株発行費」を「株式交付費」、および「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係の注記事項)

	19年3月期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	269 百万円	187 百万円
2. 担保資産		
(1) 担保に供している資産		
投資有価証券	— 百万円	31 百万円
(2) 担保資産に対応する債務		
買掛金	— 百万円	13 百万円
3. 関係会社との取引等		
売掛金	88 百万円	— 百万円
長期未収金	53	—

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため受取手形の事業年度末残高には、百万円未満の事業年度末日満期手形が含まれております。

5. 再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号（地価税法）により算出
- ・再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 差額はございません。

6. 保証債務等

偶発債務……………平成16年に当社とアメリカン・アンド・フォーリン・マーケット・リサーチ(株)との間で締結した「コンサルタント契約」に関連して、平成18年7月7日付で同社より報酬支払請求訴訟（請求額94,500千円）を提起されております。一方、当社は、平成16年に同社との間で締結した「金銭消費貸借契約」に基づき、平成19年1月10日付で同社に対し貸金返還請求（請求額91,690千円）の反訴を提起しております。現在ともに係争中ではありますが、上記「コンサルタント契約」は既に合意解約されており、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断しております。一方、当社反訴につきましては、正当な理由に基づくものであり、相手方反論に正当な論拠は無いものと判断しております。

(損益計算書関係の注記事項)

	19年3月期	18年3月期
1. 当期の研究開発費の総額	0 百万円	37 百万円
2. 固定資産除却損の内容		
建物・構築物	— 百万円	68 百万円
車両	—	0
工具器具及び備品	6	30
計	6	98
3. 減価償却実施額		
有形固定資産	89 百万円	93 百万円
無形固定資産	36	72

(株主資本等変動計算書関係の注記事項)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	58	11	—	69

(注) 自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(当期における資本金の増減等)

当期において、新株予約権の行使により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

1. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 38,648,644 株
(2) 発行価格	1株につき 金 37 円
(3) 発行価額の総額	1,430,000,000 円
(4) 新株予約権行使による 資本組入額	1株につき 金 19 円
(5) 資本組入額の総額	734,324,236 円

当期において、新株予約権の行使により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

2. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 24,242,418 株
(2) 発行価格	1株につき 金 33 円
(3) 発行価額の総額	800,000,000 円
(4) 新株予約権行使による 資本組入額	1株につき 金 17 円
(5) 資本組入額の総額	412,121,106 円

7. その他

(役員の異動)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成19年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補者

有 隅 祐 二	(現 アパレル事業本部副本部長兼商品部長)
木 村 裕 輔	(現 業務本部財務経理部長)
岡 聡	(現 株式会社船井総合研究所経営支援部次長)

(2) 役付の変更

岡 村 秀 信	常務取締役	(現 取締役 アパレル事業本部長)
---------	-------	-------------------